



2007年3月期 中間決算短信 (非連結)

2006年10月24日

上場会社名 株式会社アイティフォー

上場取引所 東

コード番号 4743

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.itfor.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 須賀井 孝夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 執行役員 管理本部長

氏名 小林 基昭

TEL (03) 5275-7902

決算取締役会開催日 2006年10月24日

配当支払開始日 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 2006年9月中間期の業績 (2006年4月1日~2006年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

|            | 売上高    |         | 営業利益  |         | 経常利益  |         |
|------------|--------|---------|-------|---------|-------|---------|
|            | 百万円    | %       | 百万円   | %       | 百万円   | %       |
| 2006年9月中間期 | 4,802  | (△15.6) | 496   | (△16.5) | 505   | (△11.8) |
| 2005年9月中間期 | 5,687  | ( 10.9) | 594   | ( 45.5) | 572   | ( 36.9) |
| 2006年3月期   | 11,631 | ( 5.3)  | 1,254 | ( 26.8) | 1,261 | ( 21.4) |

|            | 中間(当期)純利益 |         | 1株当たり中間(当期)純利益 |   | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |   |
|------------|-----------|---------|----------------|---|-----------------------|---|
|            | 百万円       | %       | 円              | 銭 | 円                     | 銭 |
| 2006年9月中間期 | 279       | (△16.0) | 10.32          |   | 9.47                  |   |
| 2005年9月中間期 | 333       | ( 35.5) | 12.57          |   | 11.70                 |   |
| 2006年3月期   | 743       | ( 21.4) | 26.47          |   | 24.22                 |   |

(注) ①持分法投資損益 2006年9月中間期 一百万円 2005年9月中間期 一百万円 2006年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 2006年9月中間期 27,116,142株 2005年9月中間期 26,520,428株 2006年3月期 26,610,923株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨て)

|            | 総資産    |  | 純資産   |  | 自己資本比率 |  | 1株当たり純資産 |  |
|------------|--------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
|            | 百万円    |  | 百万円   |  | %      |  | 円 銭      |  |
| 2006年9月中間期 | 10,001 |  | 6,693 |  | 66.9   |  | 242.09   |  |
| 2005年9月中間期 | 9,566  |  | 6,136 |  | 64.1   |  | 229.67   |  |
| 2006年3月期   | 10,200 |  | 6,634 |  | 65.0   |  | 246.88   |  |

(注) ①期末発行済株式数 2006年9月中間期 27,649,000株 2005年9月中間期 26,716,500株 2006年3月期 26,716,500株  
 ②期末自己株式数 2006年9月中間期 1,781,000株 2005年9月中間期 1,781,000株 2006年3月期 1,781,000株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

|            | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー |  | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー |  | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー |  | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |  |
|------------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
|            | 百万円                  |  | 百万円                  |  | 百万円                  |  | 百万円               |  |
| 2006年9月中間期 | 250                  |  | △220                 |  | 10                   |  | 2,962             |  |
| 2005年9月中間期 | 1,028                |  | △251                 |  | △90                  |  | 2,744             |  |
| 2006年3月期   | 1,571                |  | △617                 |  | △90                  |  | 2,920             |  |

2. 2007年3月期の業績予想(2006年4月1日~2007年3月31日)

|    | 売上高    |  | 経常利益  |  | 当期純利益 |  |
|----|--------|--|-------|--|-------|--|
|    | 百万円    |  | 百万円   |  | 百万円   |  |
| 通期 | 12,500 |  | 1,350 |  | 760   |  |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円49銭

3. 配当状況

・現金配当

|              | 1株当たり配当金(円) |      |      |
|--------------|-------------|------|------|
|              | 中間期末        | 期末   | 年間   |
| 2006年3月期     | —           | 8.00 | 8.00 |
| 2007年3月期(実績) | —           | —    | —    |
| 2007年3月期(予想) | —           | 8.00 | 8.00 |

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

(参考) 受注実績・受注残高

(百万円未満切捨て)

|            | 受注金額   |         | 受注残高  |         |
|------------|--------|---------|-------|---------|
|            | 百万円    | %       | 百万円   | %       |
| 2006年9月中間期 | 6,043  | ( 5.2)  | 5,344 | ( 37.5) |
| 2005年9月中間期 | 5,746  | ( 12.0) | 3,886 | ( 18.3) |
| 2006年3月期   | 11,907 | ( 2.8)  | 4,103 | ( 7.2)  |

(注) 受注金額、受注残高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

# 1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する重要な関係会社が存在しないため記載を省略しております。

# 2. 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を生かし、お客様に最適なソリューションと最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社は最も得意とするネットワークに関する技術と知識を基盤に金融、流通、CTI(コンピュータテレフォニーインテグレーション)、eコマース(電子商取引)、CRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)のソリューションシステム事業と保守・サービスを行うカスタマーサービス事業に引続き経営資源を集中してまいります。当社は継続的発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績連動型配当を継続実施することを基本方針とし、株主の皆様との一体感をより一層高めるため、配当性向30%を目処に株主還元を実施いたします。

また、引き続き一層の自己資本当期純利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

## 3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

2010年のユビキタスネット社会の実現を目処にスタートした「u-Japan」計画においては、わが国がフロントランナーとして世界を先導していくことが新たな目標として掲げられており、IT関連投資は今後ますます拡大していくものと考えられます。

このような状況下、当社では従来にも増して経営資源の選択と集中を進め、他社との一層の差別化を図っております。ソリューションシステム事業につきましては、金融機関向けの「総合債権管理システム」、百貨店向けの「流通トータルパッケージ(RITS)」、B to C向け電子商取引の「ECパッケージ(ITFOReC)」など独自開発したパッケージシステムの販売を積極的に展開しており、今後も市場や顧客のニーズに合致したパッケージシステムの開発に引き続き積極的に取り組んでまいります。防犯分野では前期から投入いたしましたテロ対策・セキュリティ監視を目的としたデジタルビデオ自動検知システム「ナイス・ビジョン」や携帯電話を活用したGPS児童防犯システム「お守りキッズ」など社会のニーズを先取りした新商品の開発に引き続き積極的に取り組んでまいります。また、ソリューションシステム事業において、特にファイナンシャルソリューションシステムの案件が大型化していることから、システムの品質の重要性がますます大きくなっていることを認識し、優秀なSEの中途採用を強化するとともに品質管理の徹底を図る社内体制を確立してまいります。

前期は、eコマースシステムの分野で株式会社スナッピー・コミュニケーションズおよび株式会社グラス・ルーツの2社をグループ会社化いたしました。当社は、地方公共団体向け延滞債権管理システムでトップ企業の株式会社シンクをグループ会社化いたしました。これにより延滞債権管理システムでは、民間および公共団体向けの双方でトップの地位を確保いたしましたので、今後この分野で圧倒的な地位を確立してまいります。

引き続きニーズが強いeコマースシステムやCTIシステムでは、パッケージシステムの拡充や新商品投入を積極的に進めるとともに、流通システムでは、「流通トータルパッケージ(RITS)」がようやく高評価から実需へ結びつくようになり、今後積極的な販売活動を展開してまいります。

ネットワークシステム事業につきましては、金融商品取引法が2006年6月に成立し、2008年度から内部統制システムの適用が始まることに伴い、今後具体的な指針等が発表され次第、大きな投資が期待できることから、「統合認証基盤システム」および「サーバー運用管理システム」などに加え、新商品も投入しセキュリティ関連分野の拡大を図ってまいります。

カスタマーサービス事業につきましては、組織上技術本部の傘下におき、お客様への迅速な対応と品質向上を図る体制といたしました。さらに技術力の向上を図りお客様の満足と信頼を得よう努めてまいります。

内部統制への取り組みといたしましては、情報管理体制につきまして携帯電話等各種デバイスのロッカー管理と連動した自社開発の「入退室統合システム」を導入しているほか、PCの操作ログ取得やPC本体のマシンルームへの集中管理等の情報漏洩対策ならびにセキュリティ推進委員会による内部情報管理、顧客情報管理の徹底やプライバシーマークにおけるコンプライアンスプログラムの教育を既に実施しております。また、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスクを統括する体制をとっておりますが、今般の元社員による事件を教訓とし、コンプライアンス教育の徹底と規定、システムを改定し内部統制の強化に努めて

まいります。

#### **4. 親会社等に関する事項**

該当事項はありません。

#### **5. その他会社の経営上の重要な事項**

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、世界経済の順調な拡大を背景として、企業業績の改善に伴う好調な設備投資や雇用・賃金の回復による個人消費の拡大など民間需要が好調で緩やかな景気回復が続きました。

このような状況下、当社におきましては、ソリューションシステム事業ではファイナンシャルソリューションシステム、流通システムを中心に受注から売上までのリードタイムの長い大口案件が増加したことから、受注は大幅に増加いたしました。売上は下期以降への計上となること、また、ネットワークシステム事業では内部統制関連でのIT投資の先送り傾向が続いていることから、当中間期の売上高は48億2百万円(前年同期比15.6%減)、経常利益は5億5百万円(前年同期比11.8%減)となり、特別利益および特別損失計上後の中間純利益は2億79百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

#### ソリューションシステム事業

ソリューションシステム事業につきましては、受注は、前年同期比125%と大幅な伸びとなっておりますが、リードタイムの長い大口案件の増加により、当中間期の売上高は26億92百万円(前年同期比8.1%減)となりました。各事業の内容につきましては以下のとおりであります。

##### 「ファイナンシャルソリューションシステム」

金融業界は、メガバンクの再編は一段落したものの関係会社の統合再編や地銀の合併統合の動きが相次ぎシステム投資の需要は高まりました。主力商品の「債権管理システム」は、金融機関向けに事業性債権の管理機能を強化した新パッケージの販売が順調な伸びをみせており、又サービサー（債権回収専門会社）システムではシステム更改時のリプレイスによる新規顧客の獲得、ならびにサービサー業務のサービス範囲の拡大に伴うシステムニーズが強まったことにより、受注は大幅増となりました。

「審査システム」および「個人信用情報照会システム」も地方銀行をはじめ他の金融機関等に着実に拡大いたしました。以上の結果、前年度に続き当中間期におきましても受注については前年同期比2桁増となりました。

##### 「CTIシステム」

CTIシステムにつきましては、引き続きIP化に伴うコンタクトセンターの大型化、分散化が加速いたしました。

デジタルボイスロギングシステムにつきましては、外資系金融機関等の新規大型案件獲得により、業界NO.1の地位をさらに確固たるものにしております。

コンタクトセンターシステムにつきましては、ASPECT社の新規プロダクトの初受注、既存顧客のIP化等、大型案件を多数受注し、業容を拡大いたしました。

さらに、昨年より販売開始いたしました、テロ対策およびセキュリティ監視を目的としたデジタルビデオ自動検知システム「ナイス・ビジョン」は複数の学校で稼働を開始したほか、公共機関等への販売活動に注力いたしました。

##### 「EC&Rシステム」

eコマースシステム（電子商取引システム）につきましては、2000年のECブーム時に立ち上げられた大手ECサイトが更新時期を迎えており、ECビジネスの拡大に向けシステム更新需要も旺盛であります。当社は、この市場環境の変化を捉え、一昨年独自開発しました「ECパッケージ（ITFOReC）」のさらなる競争優位性の実現のため次期バージョンの開発に向け着手いたしました。

「ITFOReC」は特に業界大手のお客様から高い評価をいただいております。当中間期におきましては、大手航空会社のショッピングサイトの受注を獲得しました。

流通システムにつきましては、2007年3月消費税総額表示特例措置の廃止に向けてのシステム更改機運の高まりに合わせ、内部統制強化のための業務プロセス見直しのツールとして、「流通トータルパッケージ（RITS）」を百貨店に重点的に販売活動を行った結果、中京地区の老舗百貨店からトータルシステムを受注いたしました。

この結果受注・売上ともに前年度比大幅増加を達成いたしました。

##### 「CRMシステム」

既に国内四十数社への納入実績を誇る米国アステア社製の保守サービス特化型CRMシステム「サービスアライアンス」につきましては、機能強化したWeb版のシステムを投入し、拡販に注力いたしました。システムの品質もようやく安定したことから2006年9月に製造業関連会社で新規受注を獲得いたしました。

## 「ソフトウェア開発の状況」

ファイナンシャルソリューションシステムにつきましては、全国銀行個人信用情報センターのシステム変更に対応した「Web個人信用情報照会システム」の大規模アップグレードおよび「Web版クレジット会社向け延滞債権管理システム」の開発を完了いたしました。eコマースシステムにつきましては、「ECパッケージ(ITFOR eC)」の大幅な機能強化を目的とした次期バージョンの設計内容を確定いたしました。

## ネットワークシステム事業

ネットワークシステム事業につきましては、新会社法の施行や金融商品取引法の法制化を追い風に内部統制構築ソリューションのシステム販売を推進し、統合認証基盤システムやサーバー運用管理システムの販売に注力いたしました。

しかしながら、日本版SOX法の実務指針が未だ公表されていないことなどから、システム導入の決定時期が遅延されるなどの影響が大きく、当中間期の売上高は5億11百万円(前年同期比53.8%減)となりました。

なお、当第2四半期の受注は、ほぼ前年同期水準まで回復いたしましたので、下半期は回復軌道に乗るものと考えております。

## カスタマーサービス事業

カスタマーサービス事業では、安定収益源である保守サービスが前年同期比10.1%増と堅調に推移いたしました。しかしながらネットワーク構築サービスの減少やサプライ商品販売の減少により、当中間期の売上高は11億12百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

## その他事業

アミューズメント業界においては、今後の遊技機への大型投資を控え、設備システムへの投資は抑制されており、当中間期の売上高は4億86百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

## 2. 財政状態

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間期に比べ2億17百万円増加し、29億62百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億50百万円(前年同期は10億28百万円の獲得)となりました。主な増加要因は税引前中間純利益4億83百万円、減価償却費2億21百万円、売上債権の減少5億29百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加2億54百万円、仕入債務の減少額1億21百万円、投資有価証券売却益2億10百万円、法人税等の支払い3億51百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億20百万円(前年同期は2億51百万円の使用)となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入3億25百万円、有価証券の売却による収入99百万円であり、主な減少要因は関係会社株式の取得による支出3億52百万円、無形固定資産の取得による支出1億17百万円、有形固定資産の取得による支出91百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10百万円(前年同期は90百万円の使用)となりました。これはストック・オプションの権利行使に伴う株式発行による収入2億24百万円、配当金の支払い2億13百万円であります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

|                 | 2005年9月中間期 | 2006年9月中間期 | 2006年3月期 |
|-----------------|------------|------------|----------|
| 自己資本比率(%)       | 64.1       | 66.9       | 65.0     |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 153.3      | 211.8      | 332.6    |

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

### 3. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、中間期末現在において当社が判断したものであります。

#### ①競争について

当社は、事業戦略展開分野を流通業界向けシステムや、金融業界向けシステム等それに関連する分野に集中することにより他社比優位なシステムノウハウを蓄積し、その分野で独自のソリューションとネットワークインフラを含むハード、ソフト、トータルのサービスを提供しております。

しかしながら、既存の大手コンピュータ・メーカーや専門システムインテグレーターとの競争が厳しくなっております。また、当社は質の高いソリューションをご提案することにより売上の拡大を図っておりますが、情報通信機器類の価格の低下にともない単価の引き下げ圧力が強まっております。このような企業間競争のさらなる激化と販売価格の下落傾向が続いた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②為替相場の変動について

当社の商品仕入の約3割が輸入仕入であり、主に米国ドル建ての取引となっております。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を外貨建買掛金および発注高の範囲内で行っております。先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

しかしながら、先物為替予約取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてを排除することは不可能であり、円安傾向が続くとコストアップ要因となることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### ③システム(商品)開発、品質管理について

当社の取扱う情報通信機器類のライフサイクルは、年々短くなる傾向にあります。当社は、国内外から最新の情報技術および機器類を仕入れ、お客様へ提供しておりますが、技術進歩に遅れをとった場合や商品戦略を誤った場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、当社が保有する2年以上経過した在庫品については、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めております。

当社が独自開発し、高いシェアを確保しております特許権が成立していないシステム等で、類似品や競合品の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社はニーズにあったパッケージシステムおよびお客様の要求事項に基づくソフトウェアの開発、製造ならびに保守(ハード・ソフト)サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し、お客様に対して品質保証を行うとともに顧客満足度の向上に努めております。さらに、当社では2002年6月に「ISO9001(2000年度版)」の認証を取得し、品質マニュアルおよび品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。また、2004年2月には情報セキュリティマネジメントシステム国内標準規格「ISMS(Ver. 2)」の認証を取得し、お客様へのサービス向上に努めております。しかしながら、当社の提供するサービス等において品質上のトラブルが発生しないという保証はありません。このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④情報管理について

当社は、お客様の了解を得た上で、個人情報を含む重要情報に接する機会があります。

当社では、携帯電話等各種デバイスのロッカー管理と連動した自社開発の「入退室統合システム」を全社に導入したことに加え、入退室記録、PCの操作ログおよびPC本体の集中管理を行う「CATサポーター」の導入等、情報漏洩対策の諸施策を実施しております。セキュリティ推進委員会では、情報管理規程・細則についての勉強会を、役員、従業員および関係会社・協力会社向けに実施し、周知徹底を図っております。各事業部長は情報管理責任者となり担当部門内のセキュリティ管理の責任を負うとともに、各部署に情報管理担当者を配置して管理する体制となっております。さらにプライバシーマークにつきましては、2006年5月に認証取得しております。

引き続き情報管理には万全の対応を図ってまいります。万一、当社から重要情報が流出するような事態が生じた場合には、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。



⑤災害等について

当社ではデータセンターを東京(本社)と大阪(西日本事業所)に設置しておりますが、大地震等による災害が発生した場合には、通信回線の障害等により業務の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑥業績の季節変動について

当社の属する情報サービス業においては、お客様への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。これにより、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

⑦業務提携等について

当社は、今後も当社事業の拡大と安定を図るための業務提携等を積極的に進めていく方針ですが、当社が当初想定したシナジー効果が生じない場合や提携・出資先企業の業績によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧企業価値が損なわれるような敵対的買収について

企業の将来的な価値を毀損するような企業買収に対して、2006年6月23日開催の定時株主総会の承認を得て、同日開催の取締役会において決議された停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当てを事前防衛策として導入しておりますが、実際に敵対的買収が行われた場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨株式価値の希釈化について

当社は、過去に商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式価値の希釈化が起り、当社株価に影響が出る可能性があります。

なお、上記⑧により株主の皆様が新株予約権を行使された際には希釈化は生じませんが、株主の皆様には課税が発生する可能性があります。一方で、敵対的買収者は新株予約権を行使することができない結果、その保有する当社普通株式について議決権割合が低下するのみならず、経済的に著しい希釈化を被ることとなります。

#### 4. 通期の見通し

現在のわが国の景気状況はいざなぎ景気を超えることが確実視されるほど持続しておりますが、一方では高齢化や人口減少社会へ突入しており、引き続いて経済成長を可能とするためには各種の施策が必要な状況でもあります。IT関連投資は、企業の競争力の向上を図るため、継続的に実施されるものと思われま

す。このような状況下、当社では市場や顧客のニーズに合致した独自開発のパッケージシステムの開発・販売を積極的に進めるほか、カスタマーサービスを中心としたストックビジネスの強化にも取り組み、事業規模ならびに企業価値の拡大に努力してまいります。

通期の業績の見通しといたしましては、受注は引き続き順調に推移し、過去最高水準まで積み上がっている受注残が下期売上に寄与することから、期初の予想通り、売上高125億円、経常利益13億50百万円、当期純利益7億60百万円となる見込みであります。

## 4. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| 科目         | 前中間会計期間末<br>(2005年9月30日現在) |       | 当中間会計期間末<br>(2006年9月30日現在) |       | 前事業年度の<br>要約貸借対照表<br>(2006年3月31日現在) |       |
|------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
|            | 金額                         | 構成比   | 金額                         | 構成比   | 金額                                  | 構成比   |
| (資産の部)     |                            | %     |                            | %     |                                     | %     |
| I流動資産      | 6,440,245                  | 67.3  | 6,840,412                  | 68.4  | 7,115,990                           | 69.8  |
| 現金及び預金     | 2,310,197                  |       | 1,914,652                  |       | 1,973,043                           |       |
| 受取手形       | 476,655                    |       | 412,294                    |       | 519,685                             |       |
| 売掛金        | 2,197,327                  |       | 1,994,225                  |       | 2,415,900                           |       |
| 有価証券       | 533,862                    |       | 1,247,388                  |       | 1,247,167                           |       |
| たな卸資産      | 579,457                    |       | 790,348                    |       | 535,565                             |       |
| その他        | 343,280                    |       | 481,752                    |       | 425,226                             |       |
| 貸倒引当金      | △534                       |       | △248                       |       | △599                                |       |
| II固定資産     | 3,126,578                  | 32.7  | 3,160,660                  | 31.6  | 3,084,315                           | 30.2  |
| (有形固定資産)   | 1,057,598                  | 11.1  | 1,008,471                  | 10.1  | 1,036,883                           | 10.1  |
| 建物         | 540,230                    |       | 502,605                    |       | 520,314                             |       |
| 工具器具備品     | 341,273                    |       | 340,205                    |       | 341,016                             |       |
| 土地         | 161,882                    |       | 161,882                    |       | 161,882                             |       |
| その他        | 14,212                     |       | 3,778                      |       | 13,670                              |       |
| (無形固定資産)   | 525,643                    | 5.5   | 384,093                    | 3.8   | 405,128                             | 4.0   |
| ソフトウェア     | 429,429                    |       | 294,856                    |       | 337,741                             |       |
| その他        | 96,214                     |       | 89,237                     |       | 67,386                              |       |
| (投資その他の資産) | 1,543,336                  | 16.1  | 1,768,094                  | 17.7  | 1,642,303                           | 16.1  |
| 投資有価証券     | 957,733                    |       | 734,524                    |       | 1,098,173                           |       |
| その他        | 592,940                    |       | 1,040,907                  |       | 551,468                             |       |
| 貸倒引当金      | △7,337                     |       | △7,337                     |       | △7,337                              |       |
| 資産合計       | 9,566,824                  | 100.0 | 10,001,072                 | 100.0 | 10,200,305                          | 100.0 |

(単位：千円)

| 期 別<br>科 目                | 前 中 間 会 計 期 間 末<br>(2005年9月30日現在) |       | 当 中 間 会 計 期 間 末<br>(2006年9月30日現在) |       | 前 事 業 年 度<br>の 要 約 貸 借 対 照 表<br>(2006年3月31日現在) |       |
|---------------------------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|--|-------|
|                           | 金 額                               | 構 成 比 | 金 額                               | 構 成 比 | 金 額  | 構 成 比 |
| ( 負 債 の 部 )               |                                   | %     |                                   | %     |  | %     |
| I流 動 負 債                  | 3,025,236                         | 31.6  | 2,857,570                         | 28.6  | 3,134,044                                      | 30.7  |
| 買 掛 金                     | 1,770,164                         |       | 1,622,689                         |       | 1,744,008                                      |       |
| 未 払 法 人 税 等               | 241,721                           |       | 224,394                           |       | 361,000  |       |
| 未 払 消 費 税 等               | 55,730                            |       | 22,045                            |       | 81,334   |       |
| 賞 与 引 当 金                 | 330,000                           |       | 320,000                           |       | 362,000  |       |
| 役 員 賞 与 引 当 金             | —                                 |       | 15,000                            |       | —  |       |
| そ の 他                     | 627,619                           |       | 653,440                           |       | 585,701  |       |
| II固 定 負 債                 | 405,506                           | 4.3   | 449,827                           | 4.5   | 431,312  | 4.3   |
| 退 職 給 付 引 当 金             | 209,061                           |       | 225,067                           |       | 221,952  |       |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 196,445                           |       | 224,760                           |       | 209,360  |       |
| 負 債 合 計                   | 3,430,743                         | 35.9  | 3,307,398                         | 33.1  | 3,565,357                                      | 35.0  |
| ( 資 本 の 部 )               |                                   |       |                                   |       |  |       |
| I資 本 金                    | 1,012,134                         | 10.6  | —                                 | —     | 1,012,134                                      | 9.9   |
| II資 本 剰 余 金               |                                   |       |                                   |       |  |       |
| 資 本 準 備 金                 | 1,109,134                         |       | —                                 |       | 1,109,134                                      |       |
| 資 本 剰 余 金 合 計             | 1,109,134                         | 11.6  | —                                 | —     | 1,109,134                                      | 10.9  |
| III利 益 剰 余 金              |                                   |       |                                   |       |  |       |
| 利 益 準 備 金                 | 94,356                            |       | —                                 |       | 94,356   |       |
| 任 意 積 立 金                 | 3,833,691                         |       | —                                 |       | 3,833,691                                      |       |
| 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益     | 431,064                           |       | —                                 |       | 841,149  |       |
| 利 益 剰 余 金 合 計             | 4,359,111                         | 45.5  | —                                 | —     | 4,769,197                                      | 46.7  |
| IVそ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 316,553                           | 3.3   | —                                 | —     | 405,334  | 4.0   |
| V自 己 株 式                  | △660,852                          | △6.9  | —                                 | —     | △660,852                                       | △6.5  |
| 資 本 合 計                   | 6,136,081                         | 64.1  | —                                 | —     | 6,634,948                                      | 65.0  |
| 負 債 資 本 合 計               | 9,566,824                         | 100.0 | —                                 | —     | 10,200,305                                     | 100.0 |

(単位：千円)

| 期別<br>科目     | 前中間会計期間末<br>(2005年9月30日現在) |     | 当中間会計期間末<br>(2006年9月30日現在) |       | 前事業年度の<br>要約貸借対照表<br>(2006年3月31日現在) |     |
|--------------|----------------------------|-----|----------------------------|-------|-------------------------------------|-----|
|              | 金額                         | 構成比 | 金額                         | 構成比   | 金額                                  | 構成比 |
| (純資産の部)      |                            | %   |                            | %     |                                     | %   |
| I株主資本        |                            |     |                            |       |                                     |     |
| 資本金          | —                          | —   | 1,124,669                  | 11.2  | —                                   | —   |
| 資本剰余金        |                            |     |                            |       |                                     |     |
| 資本準備金        | —                          |     | 1,221,189                  |       | —                                   |     |
| 資本剰余金合計      | —                          | —   | 1,221,189                  | 12.2  | —                                   | —   |
| 利益剰余金        |                            |     |                            |       |                                     |     |
| 利益準備金        | —                          |     | 94,356                     |       | —                                   |     |
| その他の利益剰余金    |                            |     |                            |       |                                     |     |
| プログラム準備金     | —                          |     | 297                        |       | —                                   |     |
| 別途積立金        | —                          |     | 4,312,500                  |       | —                                   |     |
| 繰越利益剰余金      | —                          |     | 389,110                    |       | —                                   |     |
| 利益剰余金合計      | —                          | —   | 4,796,264                  | 48.0  | —                                   | —   |
| 自己株式         | —                          | —   | △660,852                   | △6.6  | —                                   | —   |
| 株主資本合計       | —                          | —   | 6,481,270                  | 64.8  | —                                   | —   |
| II評価・換算差額等   |                            |     |                            |       |                                     |     |
| その他有価証券評価差額金 | —                          |     | 211,174                    |       | —                                   |     |
| 繰延ヘッジ損益      | —                          |     | 1,229                      |       | —                                   |     |
| 評価・換算差額合計    | —                          | —   | 212,403                    | 2.1   | —                                   | —   |
| 純資産合計        | —                          | —   | 6,693,674                  | 66.9  | —                                   | —   |
| 負債純資産合計      | —                          | —   | 10,001,072                 | 100.0 | —                                   | —   |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| 期別<br>科目     | 前中間会計期間<br>〔自2005年4月1日<br>至2005年9月30日〕 |       | 当中間会計期間<br>〔自2006年4月1日<br>至2006年9月30日〕 |       | 前事業年度の<br>要約損益計算書<br>〔自2005年4月1日<br>至2006年3月31日〕 |       |
|--------------|--|-------|--|-------|--|-------|
|              | 金額                                     | 百分比   | 金額                                     | 百分比   | 金額   | 百分比   |
| 売上高          | 5,687,953                              | 100.0 | 4,802,757                              | 100.0 | 11,631,902                                       | 100.0 |
| 売上原価         | 3,742,699                              | 65.8  | 2,994,596                              | 62.4  | 7,653,347  | 65.8  |
| 売上総利益        | 1,945,254                              | 34.2  | 1,808,160                              | 37.6  | 3,978,554  | 34.2  |
| 販売費及び一般管理費   | 1,350,700                              | 23.7  | 1,311,830                              | 27.3  | 2,724,441  | 23.4  |
| 営業利益         | 594,554                                | 10.5  | 496,330                                | 10.3  | 1,254,112  | 10.8  |
| 営業外収益        | 14,503                                 | 0.2   | 16,240                                 | 0.3   | 76,732   | 0.6   |
| 営業外費用        | 36,344                                 | 0.6   | 7,356                                  | 0.1   | 69,194   | 0.6   |
| 経常利益         | 572,713                                | 10.1  | 505,214                                | 10.5  | 1,261,650  | 10.8  |
| 特別利益         | —                                      | —     | 210,348                                | 4.4   | —  | —     |
| 特別損失         | —                                      | —     | 232,299                                | 4.8   | —  | —     |
| 税引前中間(当期)純利益 | 572,713                                | 10.1  | 483,262                                | 10.1  | 1,261,650  | 10.8  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 231,000                                | 4.1   | 214,412                                | 4.5   | 544,092  | 4.6   |
| 法人税等調整額      | 8,386                                  | 0.1   | △11,048                                | △0.2  | △25,855  | △0.2  |
| 中間(当期)純利益    | 333,327                                | 5.9   | 279,898                                | 5.8   | 743,413  | 6.4   |
| 前期繰越利益       | 97,736                                 |       | —                                      |       | 97,736   |       |
| 中間(当期)未処分利益  | 431,064                                |       | —                                      |       | 841,149  |       |
|              |  |       |  |       |  |       |

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自2006年4月1日 至2006年9月30日）

（単位：千円）

|                         | 株主資本      |           |           |              |           |             |          | 自己株式      | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|-----------|-------------|----------|-----------|------------|
|                         | 資本金       | 資本<br>剰余金 | 利益<br>準備金 | 利益剰余金        |           |             |          |           |            |
|                         |           | 資本<br>準備金 |           | プログラム<br>準備金 | その他利益剰余金  |             |          |           |            |
|                         |           |           |           |              | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |          |           |            |
| 2006年3月31日残高            | 1,012,134 | 1,109,134 | 94,356    | 1,191        | 3,832,500 | 841,149     | △660,852 | 6,229,613 |            |
| 中間会計期間中の変動額             |           |           |           |              |           |             |          |           |            |
| 新株の発行                   | 112,535   | 112,055   |           |              |           |             |          | 224,590   |            |
| プログラム準備金の取崩（注）          |           |           |           | △595         |           | 595         |          | —         |            |
| プログラム準備金の取崩（当中間期）       |           |           |           | △297         |           | 297         |          | —         |            |
| 別途積立金の積立（注）             |           |           |           |              | 480,000   | △480,000    |          | —         |            |
| 剰余金の配当（注）               |           |           |           |              |           | △213,732    |          | △213,732  |            |
| 役員賞与（注）                 |           |           |           |              |           | △39,100     |          | △39,100   |            |
| 中間純利益                   |           |           |           |              |           | 279,898     |          | 279,898   |            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |           |              |           |             |          | —         |            |
| 中間会計期間中の変動額合計           | 112,535   | 112,055   |           | △893         | 480,000   | △452,039    |          | 251,656   |            |
| 2006年9月30日残高            | 1,124,669 | 1,221,189 | 94,356    | 297          | 4,312,500 | 389,110     | △660,852 | 6,481,270 |            |

|                         | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|---------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額<br>等合計 |           |
| 2006年3月31日残高            | 405,334          | —       | 405,334        | 6,634,948 |
| 中間会計期間中の変動額             |                  |         |                |           |
| 新株の発行                   |                  |         |                | 224,590   |
| プログラム準備金の取崩（注）          |                  |         |                | —         |
| プログラム準備金の取崩（当中間期）       |                  |         |                | —         |
| 別途積立金の積立（注）             |                  |         |                | —         |
| 剰余金の配当（注）               |                  |         |                | △213,732  |
| 役員賞与（注）                 |                  |         |                | △39,100   |
| 中間純利益                   |                  |         |                | 279,898   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △194,160         | 1,229   | △192,930       | △192,930  |
| 中間会計期間中の変動額合計           | △194,160         | 1,229   | △192,930       | 58,726    |
| 2006年9月30日残高            | 211,174          | 1,229   | 212,403        | 6,693,674 |

（注）2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 期 別<br>科 目                | 前中間会計期間                    | 当中間会計期間                    | 前事業年度                      |
|---------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
|                           | 自2005年4月 1日<br>至2005年9月30日 | 自2006年4月 1日<br>至2006年9月30日 | 自2005年4月 1日<br>至2006年3月31日 |
|                           | 金 額                        | 金 額                        | 金 額                        |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー       |                            |                            |                            |
| 税引前中間(当期)純利益              | 572,713                    | 483,262                    | 1,261,650                  |
| 減価償却費                     | 218,604                    | 221,504                    | 453,810                    |
| 賞与引当金の増減額(減少:△)           | △13,000                    | △42,000                    | 19,000                     |
| 役員賞与引当金の増減額(減少:△)         | -                          | 15,000                     | -                          |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△)         | 10,173                     | 3,115                      | 23,064                     |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)       | 12,915                     | 15,400                     | 25,830                     |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△)           | △163                       | △350                       | △99                        |
| 受取利息及び受取配当金               | △7,046                     | △7,372                     | △10,546                    |
| 支払利息                      | 564                        | 221                        | 1,029                      |
| 為替差損益                     | -                          | △669                       | △47                        |
| 投資有価証券売却益                 | △342                       | △210,348                   | △342                       |
| 投資有価証券評価損                 | 7,959                      | -                          | 7,959                      |
| 固定資産売却益                   | -                          | △651                       | -                          |
| 固定資産除却損                   | 3,502                      | 4,478                      | 5,198                      |
| 役員賞与の支払額                  | △39,100                    | △39,100                    | △39,100                    |
| 売上債権の増減額(増加:△)            | 775,129                    | 529,066                    | 513,526                    |
| たな卸資産の増減額(増加:△)           | 167,235                    | △254,782                   | 211,127                    |
| 仕入債務の増減額(減少:△)            | △462,155                   | △121,319                   | △488,312                   |
| 未払消費税等の増減額(減少:△)          | △361                       | △59,288                    | 25,242                     |
| その他流動資産の増減額(増加:△)         | 2,959                      | △33,312                    | 634                        |
| その他流動負債の増減額(減少:△)         | 86,874                     | 91,812                     | 60,587                     |
| 小計                        | 1,336,462                  | 594,665                    | 2,070,213                  |
| 利息及び配当金の受取額               | 7,058                      | 7,338                      | 10,585                     |
| 利息の支払額                    | △564                       | △221                       | △1,029                     |
| 法人税等の支払額                  | △314,065                   | △351,017                   | △508,445                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー          | 1,028,890                  | 250,764                    | 1,571,322                  |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー      |                            |                            |                            |
| 定期預金の払戻しによる収入             | -                          | -                          | 100,000                    |
| 有価証券の取得による支出              | △99,970                    | -                          | △399,792                   |
| 有価証券の売却による収入              | -                          | 99,965                     | 99,970                     |
| 有形固定資産の取得による支出            | △70,019                    | △91,054                    | △166,241                   |
| 有形固定資産の売却による収入            | -                          | 11,025                     | -                          |
| 無形固定資産の取得による支出            | △83,020                    | △117,923                   | △97,034                    |
| 投資有価証券の取得による支出            | △4                         | △78,400                    | △4                         |
| 関係会社株式の取得による支出            | -                          | △352,200                   | △106,525                   |
| 投資有価証券の売却による収入            | 917                        | 325,032                    | 917                        |
| 貸付による支出                   | -                          | △15,000                    | △50,000                    |
| 貸付金の回収による収入               | 298                        | -                          | 596                        |
| その他投資の増減額(増加:△)           | 91                         | △2,059                     | 228                        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー          | △251,708                   | △220,615                   | △617,885                   |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー     |                            |                            |                            |
| 株式発行による収入                 | 56,364                     | 224,590                    | 56,364                     |
| 配当金の支払額                   | △147,050                   | △213,732                   | △147,050                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー          | △90,686                    | 10,858                     | △90,686                    |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額      | -                          | 669                        | 47                         |
| V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)    | 686,495                    | 41,677                     | 862,797                    |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高        | 2,057,576                  | 2,920,374                  | 2,057,576                  |
| VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 2,744,072                  | 2,962,051                  | 2,920,374                  |

## (5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式および関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産

商品・貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法によっております。

仕掛品・・・・・・・・・・個別法に基づく原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 3～50年 |
| 工具器具備品 | 2～15年 |

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。



4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象                  |
|-------|------------------------|
| 為替予約  | 外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引 |

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が15,000千円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,692,444千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

### 中間貸借対照表関係

|   | <u>前中間会計期間末</u> | <u>当中間会計期間末</u> | <u>前事業年度</u> |
|---|-----------------|-----------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 1,683,321千円     | 1,579,717千円     | 1,760,024千円  |
| 2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン（特定融資枠）を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末（事業年度末）の借入未実行残高は次のとおりであります。                     |                 |                 |              |
| コミットメントラインの総額   | 2,000,000千円     | 2,000,000千円     | 2,000,000千円  |
| 借入実行残高  | -千円             | -千円             | -千円          |
| 差引額   | 2,000,000千円     | 2,000,000千円     | 2,000,000千円  |
| 3. 中間会計期間末日満期手形の処理  |                 |                 |              |
| 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、中間会計期間末（事業年度末）日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末（事業年度末）日満期手形が中間会計期間末（事業年度末）残高より除かれております。 |                 |                 |              |
| 受取手形  | -千円             | 4,023千円         | -千円          |
| 4. 消費税等の取扱い   |                 |                 |              |
| 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。   |                 | 同左              | —            |

### 中間損益計算書関係

|  | <u>前中間会計期間</u> | <u>当中間会計期間</u> | <u>前事業年度</u> |
|--|----------------|----------------|--------------|
| 1. 営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息                               | 999千円          | 661千円          | 2,273千円      |
| 2. 営業外費用のうち主要なもの<br>支払利息                               | 564千円          | 221千円          | 1,029千円      |
| 3. 特別利益のうち主要なもの<br>投資有価証券売却益                           | -千円            | 210,348千円      | -千円          |
| 4. 特別損失のうち主要なもの<br>契約解除損（注）<br>（注）取引先との契約解除に伴う損失であります。 | -千円            | 232,299千円      | -千円          |
| 5. 減価償却実施額   |                |                |              |
| 有形固定資産   | 87,121千円       | 81,769千円       | 187,297千円    |
| 無形固定資産   | 130,983千円      | 138,958千円      | 265,512千円    |

## 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 2006年4月1日 至 2006年9月30日）

### 1. 発行株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 前事業年度末<br>株式数 (株) | 当中間会計期間<br>増加株式数 (株) | 当中間会計期間<br>減少株式数 (株) | 当中間会計期間末<br>株式数 (株) |
|----------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式数   |                   |                      |                      |                     |
| 普通株式 (注) | 28,497,500        | 932,500              | —                    | 29,430,000          |
| 合計       | 28,497,500        | 932,500              | —                    | 29,430,000          |
| 自己株式     |                   |                      |                      |                     |
| 普通株式     | 1,781,000         | —                    | —                    | 1,781,000           |
| 合計       | 1,781,000         | —                    | —                    | 1,781,000           |

(注) 当中間会計期間の増加株式数は全て新株予約権の行使によるものであります。

### 2. 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳                         | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) |               |               |              | 当中間会計期間<br>末残高 (千円) |
|----------------------------------|------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|---------------------|
|                                  |                  | 前事業年度末              | 当中間会計<br>期間増加 | 当中間会計<br>期間減少 | 当中間会計<br>期間末 |                     |
| 第1回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>(注) 1 | 普通株式             | 1,357,500           | —             | 454,500       | 903,000      | —                   |
| 第2回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>(注) 2 | 普通株式             | 2,437,500           | —             | 510,500       | 1,927,000    | —                   |
| 合計                               | —                | —                   | —             | —             | —            | —                   |

(注) 1. 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使および消却によるものであります。

2. 第2回新株予約権の減少は、新株予約権の行使および消却によるものであります。

3. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 2006年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 213,732        | 8.00             | 2006年3月31日 | 2006年6月26日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## 中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前中間会計期間     | 当中間会計期間     | 前事業年度       |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 現金及び預金勘定         | 2,310,197千円 | 1,914,652千円 | 1,973,043千円 |
| 有価証券勘定           | 533,862千円   | 1,247,388千円 | 1,247,167千円 |
| 計                | 2,844,060千円 | 3,162,040千円 | 3,220,211千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | —千円         | —千円         | —千円         |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等  | △99,987千円   | △199,988千円  | △299,836千円  |
| 現金及び現金同等物        | 2,744,072千円 | 2,962,051千円 | 2,920,374千円 |

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. 貸手側

- ① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末(期末)残高

|            | 前中間会計期間   | 当中間会計期間 | 前事業年度     |
|------------|-----------|---------|-----------|
|            | その他       | その他     | その他       |
| 取得価額       | 207,470千円 | -千円     | 207,470千円 |
| 減価償却累計額    | 197,096千円 | -千円     | 197,096千円 |
| 中間期末(期末)残高 | 10,373千円  | -千円     | 10,373千円  |

- ② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

|     | 前中間会計期間  | 当中間会計期間 | 前事業年度   |
|-----|----------|---------|---------|
| 1年内 | 11,702千円 | -千円     | 3,810千円 |
| 1年超 | -千円      | -千円     | -千円     |
| 合計  | 11,702千円 | -千円     | 3,810千円 |

- ③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

|         | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度    |
|---------|---------|---------|----------|
| 受取リース料  | 8,361千円 | 4,180千円 | 16,723千円 |
| 減価償却費   | -千円     | -千円     | -千円      |
| 受取利息相当額 | 568千円   | 370千円   | 1,038千円  |

- ④ 利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

|    | 前中間会計期間      |                    |         | 当中間会計期間      |                    |         | 前事業年度        |                  |         |
|----|--------------|--------------------|---------|--------------|--------------------|---------|--------------|------------------|---------|
|    | 2005年9月30日現在 |                    |         | 2006年9月30日現在 |                    |         | 2006年3月31日現在 |                  |         |
|    | 取得<br>価額     | 中間貸借<br>対照表計<br>上額 | 差額      | 取得<br>価額     | 中間貸借<br>対照表計<br>上額 | 差額      | 取得<br>価額     | 貸借<br>対照表計<br>上額 | 差額      |
| 株式 | 291,766      | 802,098            | 510,331 | 205,483      | 518,514            | 313,031 | 291,766      | 938,163          | 646,397 |
| 合計 | 291,766      | 802,098            | 510,331 | 205,483      | 518,514            | 313,031 | 291,766      | 938,163          | 646,397 |

(注) 前中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7,236千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

|                  | 前中間会計期間      | 当中間会計期間      | 前事業年度        |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
|                  | 2005年9月30日現在 | 2006年9月30日現在 | 2006年3月31日現在 |
| (1) 満期保有目的の債券    |              |              |              |
| コマーシャル・ペーパー      | 99,987       | 699,728      | 799,743      |
| 政府短期証券           | -            | 99,957       | -            |
| (2) その他有価証券      |              |              |              |
| マネー・マネジメント・ファンド  | 433,875      | 447,702      | 447,424      |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 146,384      | 216,009      | 160,009      |

## デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

## ストック・オプション等関係

当中間会計期間（自 2006年4月1日 至2006年9月30日）

当中間会計期間において付与したストック・オプションはありません。

## 持分法損益等関係

関連会社が4社ありますが、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

## 1株当たり情報

| 前中間会計期間<br>〔自2005年4月1日<br>至2005年9月30日〕 | 当中間会計期間<br>〔自2006年4月1日<br>至2006年9月30日〕 | 前事業年度<br>〔自2005年4月1日<br>至2006年3月31日〕 |
|--|--|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額<br>229円67銭                   | 1株当たり純資産額<br>242円09銭                   | 1株当たり純資産額<br>246円88銭                 |
| 1株当たり中間純利益金額<br>12円57銭                 | 1株当たり中間純利益金額<br>10円32銭                 | 1株当たり当期純利益金額<br>26円47銭               |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額<br>11円70銭          | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額<br>9円47銭           | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額<br>24円22銭        |

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前中間会計期間<br>〔自2005年4月1日<br>至2005年9月30日〕 | 当中間会計期間<br>〔自2006年4月1日<br>至2006年9月30日〕                        | 前事業年度<br>〔自2005年4月1日<br>至2006年3月31日〕 |
|---|--|---|--------------------------------------|
| 1株当たり中間（当期）純利益金額                                    |  |   |                                      |
| 中間（当期）純利益（千円）                                       | 333,327                                | 279,898   | 743,413                              |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）                                    | -                                      | -   | 39,100                               |
| （うち利益処分による役員賞与金）                                    | (-)                                    | (-)   | (39,100)                             |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）                                | 333,327                                | 279,898   | 704,313                              |
| 期中平均株式数（千株）   | 26,520                                 | 27,116  | 26,610                               |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額                             |  |   |                                      |
| 普通株式増加数（千株）   | 1,964                                  | 2,454   | 2,469                                |
| （うち新株予約権）   | (1,964)                                | (2,454)   | (2,469)                              |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権(信託型ライツプラン)<br>56,995千株           | 新株予約権<br>(停止条件付一部取得条項<br>付差別的行使条件付新株<br>予約権無償割当て)<br>55,298千株 | 新株予約権(信託型ライツプラン)<br>56,995千株         |

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

(単位：千円)

| 期 別<br>項 目    | 前 中 間 会 計 期 間<br>〔自2005年4月 1日<br>至2005年9月30日〕 |       | 当 中 間 会 計 期 間<br>〔自2006年4月 1日<br>至2006年9月30日〕 |       | 前 事 業 年 度<br>〔自2005年4月 1日<br>至2006年3月31日〕 |       |
|---------------|---|-------|---|-------|---|-------|
|               | 金 額   | 構成比   | 金 額   | 構成比   | 金 額                                       | 構成比   |
| システム売上        |   | %     |   | %     |   | %     |
| ソリューションシステム事業 | 692,706                                       | 38.4  | 631,461                                       | 48.3  | 1,683,367                                 | 45.3  |
| ネットワークシステム事業  | 710,639                                       | 39.4  | 338,110                                       | 25.8  | 1,244,681                                 | 33.5  |
| その他事業         | 332,594                                       | 18.4  | 301,499                                       | 23.1  | 658,872                                   | 17.7  |
| カスタマーサービス収入   |   |       |   |       |   |       |
| カスタマーサービス事業   | 67,626  | 3.8   | 36,924  | 2.8   | 130,233                                   | 3.5   |
| 合 計           | 1,803,566                                     | 100.0 | 1,307,996                                     | 100.0 | 3,717,154                                 | 100.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

| 期 別<br>項 目    | 前 中 間 会 計 期 間<br>〔自2005年4月 1日<br>至2005年9月30日〕 |       | 当 中 間 会 計 期 間<br>〔自2006年4月 1日<br>至2006年9月30日〕 |       | 前 事 業 年 度<br>〔自2005年4月 1日<br>至2006年3月31日〕 |       |
|---------------|---|-------|---|-------|---|-------|
|               | 金 額   | 構成比   | 金 額   | 構成比   | 金 額                                       | 構成比   |
| システム売上        |   | %     |   | %     |   | %     |
| ソリューションシステム事業 | 2,913,150                                     | 50.7  | 3,664,621                                     | 60.7  | 6,700,614                                 | 56.3  |
| ネットワークシステム事業  | 1,118,058                                     | 19.5  | 672,428                                       | 11.1  | 1,762,147                                 | 14.8  |
| その他事業         | 520,051                                       | 9.0   | 491,393                                       | 8.1   | 1,095,329                                 | 9.2   |
| カスタマーサービス収入   |   |       |   |       |   |       |
| カスタマーサービス事業   | 1,195,114                                     | 20.8  | 1,215,124                                     | 20.1  | 2,349,211                                 | 19.7  |
| 合 計           | 5,746,375                                     | 100.0 | 6,043,568                                     | 100.0 | 11,907,301                                | 100.0 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目単位が多岐に亘り表示が困難なため記載を省略しました。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

| 期 別<br>項 目    | 前 中 間 会 計 期 間<br>〔自2005年4月 1日<br>至2005年9月30日〕 |       | 当 中 間 会 計 期 間<br>〔自2006年4月 1日<br>至2006年9月30日〕 |       | 前 事 業 年 度<br>〔自2005年4月 1日<br>至2006年3月31日〕 |       |
|---------------|---|-------|---|-------|---|-------|
|               | 金 額   | 構成比   | 金 額   | 構成比   | 金 額                                       | 構成比   |
| システム売上        |   | %     |   | %     |   | %     |
| ソリューションシステム事業 | 2,930,847                                     | 51.5  | 2,692,395                                     | 56.1  | 6,345,435                                 | 54.5  |
| ネットワークシステム事業  | 1,106,522                                     | 19.5  | 511,039                                       | 10.6  | 1,853,174                                 | 15.9  |
| その他事業         | 529,146                                       | 9.3   | 486,659                                       | 10.1  | 1,122,920                                 | 9.7   |
| カスタマーサービス収入   |   |       |   |       |   |       |
| カスタマーサービス事業   | 1,121,437                                     | 19.7  | 1,112,662                                     | 23.2  | 2,310,373                                 | 19.9  |
| 合 計           | 5,687,953                                     | 100.0 | 4,802,757                                     | 100.0 | 11,631,902                                | 100.0 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目単位が多岐に亘り表示が困難なため記載を省略しました。